



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月13日
東

上場会社名 ジャパンM&Aソリューション株式会社 上場取引所
コード番号 9236 URL <https://jpmas.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三橋透
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河合寿士 (TEL) 03(6261)0403
定時株主総会開催予定日 2025年1月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年1月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	602	△20.0	△14	—	△14	—	△11	—
2023年10月期	752	73.4	176	189.2	168	174.4	125	188.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△7.78	—	△1.8	△1.9	△2.5
2023年10月期	104.02	96.39	29.5	31.5	23.4

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	770	702	90.8	465.40
2023年10月期	752	597	79.5	433.93

(参考) 自己資本 2024年10月期 699百万円 2023年10月期 597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	△118	△1	113	649
2023年10月期	200	11	221	656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990	64.5	118	—	118	—	76	—	51.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年10月期	1,503,300 株	2023年10月期	1,378,000 株
2024年10月期	31 株	2023年10月期	— 株
2024年10月期	1,481,981 株	2023年10月期	1,201,945 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2024年12月13日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。動画で使用する決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、株価が一時34年振りに最高値を更新するなど、企業業績が総じて好調に推移し、設備投資も堅調でした。春闘で高い賃上げ率が実現したこともあり、個人消費の緩やかな改善が見られました。ただし、人手不足による人件費や物流コストの増加、また根強い円安傾向などによって物価上昇圧力が強い状況が続けば、消費が抑制される恐れがあります。さらに米国の新政権による通商政策の行方、米中の貿易摩擦再燃の懸念、地政学リスクの高まり、振れやすい為替相場など、先行きの不透明感が払しょくされる兆しが窺えない困難な状況が続いています。

中堅・中小企業M&A市場は、経営者の高齢化による後継者不足問題が深刻化するなか、事業承継の有力な手段として注目を集め、拡大傾向にあります。特に、後継者不在で黒字倒産する企業も多く、貴重な経営資源の有効活用と経済活性化のため、M&Aによる事業承継が重要視されています。近年では、事業承継だけでなく、新規事業創出や企業変革を目的としたM&Aも増加しており、その多様化が進んでいます。

M&Aアドバイザー業務の市場は堅調に拡大していますが、同時に市場の健全化に向けた取り組みも求められています。政府や業界団体によるガイドライン策定や自主規制ルールの導入など、官民一体となった取り組みが進み、M&A市場はより健全な発展が期待されています。

このような事業環境下で、当社は1社でも多くの企業の事業承継を支援するため、引き続き金融機関や会計事務所等の提携先の新規開拓を進めました。また、M&Aのニーズ発掘のため、提携先への研修会や勉強会の実施についても強化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度において需要の伸長に対応するべくM&Aアドバイザーを34名（前期26名）と増員し、新規受託件数は順調に増加しております。しかし一方で、当社の重要指標である当事業年度の成約組数は57組（前期75組）と前事業年度と比較して減少いたしました。

当事業年度における売上高は602,292千円（前年同期比20.0%減）、営業損失は14,894千円（前期は営業利益176,194千円）、経常損失は14,575千円（前期は経常利益168,333千円）、当期純損失は11,524千円（前期は当期純利益125,023千円）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較し15,638千円増加し688,237千円となりました。これは、主として、未収還付法人税等が25,647千円増加、売掛金が8,756千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較し2,720千円増加し82,512千円となりました。これは、主として、繰延税金資産が3,341千円増加、敷金が577千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は770,749千円となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較し86,450千円減少し67,988千円となりました。これは、主として、未払法人税等が47,881千円、未払費用が12,667千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は67,988千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は前事業年度末と比較して104,810千円増加し、702,761千円となりました。これは、主として資本金が56,669千円、資本準備金が56,669千円増加し、繰越利益剰余金が11,524千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、使用した資金が118,130千円（前事業年度は200,810千円の獲得）となりました。これは主に、未収還付法人税等の増減額△25,647千円、その他の流動負債の増減額△24,533千円、法人税等の支払額△43,222千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,510千円の資金の減少（前事業年度は11,779千円の資金の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,510千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは113,197千円の資金の増加（前事業年度は221,904千円の資金の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入70,639千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入42,700千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、中小M&Aガイドライン等を遵守し、提携先との連携強化やセミナー開催など、積極的に営業活動を展開いたします。特に、後継者不在問題を抱える中小企業の事業承継を支援し、地域経済の活性化に貢献するM&Aに取り組んでいきます。ご依頼いただいた案件の成約率向上や社内データベースを活用した譲受希望企業との関係強化など、M&A仲介会社としての専門性を高めてまいります。

これらの取り組みを通じて、当社は「安心して相談できるM&A会社」を目指し日本の中小企業の活性化に貢献していきます。

2025年10月期においては、売上高990百万円、営業利益118百万円、経常利益118百万円、当期純利益76百万円を見込んでおります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております「2024年10月期 通期決算 中期経営計画説明資料（事業計画および成長可能性に関する事項）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,326	649,883
売掛金	9,306	550
前渡金	1,690	1,540
前払費用	5,125	7,174
未収還付法人税等	-	25,647
その他	149	3,442
流動資産合計	672,598	688,237
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,404	12,404
減価償却累計額	△977	△1,880
建物附属設備(純額)	11,426	10,523
工具、器具及び備品	4,027	5,538
減価償却累計額	△3,843	△4,495
工具、器具及び備品(純額)	183	1,042
有形固定資産合計	11,609	11,566
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
破産更生債権等	110	110
繰延税金資産	17,067	20,409
敷金	40,601	40,024
その他	10,013	10,013
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	68,182	70,946
固定資産合計	79,792	82,512
資産合計	752,390	770,749

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,116	11,138
未払金	7,909	5,044
未払費用	53,800	41,133
未払法人税等	49,672	1,790
契約負債	4,342	3,371
預り金	3,064	5,510
その他	24,533	-
流動負債合計	154,439	67,988
負債合計	154,439	67,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,252	258,921
資本剰余金		
資本準備金	197,952	254,621
資本剰余金合計	197,952	254,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,747	186,222
利益剰余金合計	197,747	186,222
自己株式	-	△141
株主資本合計	597,951	699,623
新株予約権	-	3,137
純資産合計	597,951	702,761
負債純資産合計	752,390	770,749

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	752,874	602,292
売上原価	401,066	417,535
売上総利益	351,807	184,757
販売費及び一般管理費	175,612	199,651
営業利益又は営業損失(△)	176,194	△14,894
営業外収益		
受取利息	2	53
受取手数料	3	1
新株予約権戻入益	-	263
消費税差額	277	-
営業外収益合計	283	318
営業外費用		
上場関連費用	8,144	-
営業外費用合計	8,144	-
経常利益又は経常損失(△)	168,333	△14,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	168,333	△14,575
法人税、住民税及び事業税	51,172	290
法人税等調整額	△7,862	△3,341
法人税等合計	43,309	△3,051
当期純利益又は当期純損失(△)	125,023	△11,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	91,300	87,000	87,000	72,723	72,723	-	251,023	-	251,023
当期変動額									
新株の発行	110,952	110,952	110,952				221,904		221,904
当期純利益又は当期純損失(△)				125,023	125,023		125,023		125,023
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	110,952	110,952	110,952	125,023	125,023	-	346,927	-	346,927
当期末残高	202,252	197,952	197,952	197,747	197,747	-	597,951	-	597,951

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	202,252	197,952	197,952	197,747	197,747	-	597,951	-	597,951
当期変動額									
新株の発行	56,669	56,669	56,669				113,339		113,339
当期純利益又は当期純損失(△)				△11,524	△11,524		△11,524		△11,524
自己株式の取得						△141	△141		△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								3,137	3,137
当期変動額合計	56,669	56,669	56,669	△11,524	△11,524	△141	101,672	3,137	104,810
当期末残高	258,921	254,621	254,621	186,222	186,222	△141	699,623	3,137	702,761

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,333	△14,575
減価償却費	1,315	1,553
敷金償却額	1,333	577
株式報酬費用	-	3,400
新株予約権戻入益	-	△263
受取利息	△2	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,514	8,756
前渡金の増減額 (△は増加)	△425	150
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,312	△2,048
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	-	△25,647
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53	△3,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,103	22
預り金の増減額 (△は減少)	596	2,445
未払金の増減額 (△は減少)	11,848	△7,814
未払費用の増減額 (△は減少)	27,951	△12,667
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,983	△971
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,309	△24,533
小計	213,607	△74,961
利息の受取額	2	53
法人税等の支払額	△12,799	△43,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,810	△118,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△1,510
敷金の回収による収入	17,130	-
投資有価証券の売却による収入	500	-
資産除去債務の履行による支出	△3,400	-
その他	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,779	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	221,904	70,639
自己株式の取得による支出	-	△141
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	42,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,904	113,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,494	△6,443
現金及び現金同等物の期首残高	221,832	656,326
現金及び現金同等物の期末残高	656,326	649,883

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	M&A成約報酬	M&Aコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	677,211	75,662	752,874

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	M&A成約報酬	M&Aコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	540,594	61,697	602,292

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	433.93 円	465.40 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	104.02 円	△7.78 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.39 円	－ 円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	125,023	△11,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	125,023	△11,524
普通株式の期中平均株式数(株)	1,201,945	1,481,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	95,151	－
(うち新株予約権(株))	(95,151)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権1種類(新株予 約権の数188個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	597,951	702,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	3,137
(うち新株予約権(千円))	(－)	(3,137)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	597,951	699,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,378,000	1,503,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。